



平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年8月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 三光マーケティングフーズ
コード番号 2762 URL <http://www.sankofoods.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 隆広

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長兼経営企画部長 (氏名) 上原 宏樹

TEL 03-5985-5711

定時株主総会開催予定日 平成27年9月25日 配当支払開始予定日 平成27年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成27年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	14,492	△25.2	△76	—	14	—	△659	—
26年6月期	19,374	△24.7	△2,217	—	△2,102	—	△4,735	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	△45.81	—	△7.6	0.1	△0.5
26年6月期	△329.18	—	△40.8	△13.5	△11.4

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 ー百万円 26年6月期 ー百万円

(注)平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	11,551	8,227	71.2	571.84
26年6月期	12,890	9,119	70.7	633.84

(参考) 自己資本 27年6月期 8,227百万円 26年6月期 9,119百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	26	406	△235	3,487
26年6月期	△813	2,729	△307	3,289

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	800.00	—	8.00	—	230	—	2.0
27年6月期	—	8.00	—	8.00	16.00	230	—	2.7
28年6月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		230.2	

(注)平成26年1月1日をもって、当社株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。平成26年6月期第2四半期末の配当金につきましては、株式分割実施前の額を記載しております。なお、株式分割の影響を考慮すると1株当たり8円に相当いたします。

3. 平成28年6月期の業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△4.4	60	—	60	—	50	—	3.48
通期	14,500	0.1	200	—	200	—	100	—	6.95

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の16ページ「5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年6月期	14,387,000 株	26年6月期	14,387,000 株
27年6月期	— 株	26年6月期	— 株
27年6月期	14,387,000 株	26年6月期	14,387,000 株

(注) 平成26年1月1日をもって、当該株式1株につき100株の割合で分割するとともに、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等)	16
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度（平成26年7月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、金融・財政政策の効果を受け、景気は緩やかな回復基調が続いております。

外食業界におきましては、実質的な所得水準の低下や物価上昇の影響により、お客様の消費節約意識がある中、「希少・特別・新しさ」や「上質・プレミアム性」を求めるニーズは高くなっており、お客様にとっての「価値」を生み出し、伝えていくことが重要になってきております。また、円安による原材料価格の上昇、人材採用コストの増加、食の安全性に対する社会的な関心が高まる中、業種・業態の垣根を越えた競争の激化、「ちょい飲み」などの新たな市場が生まれるなど、業界は常に変化しており、取り巻く環境は厳しさを増してきております。

このような中、当社は、お客様のニーズと競争環境の変化に俊敏かつ的確に対応すべく、今までの業界常識にとらわれずゼロベースで事業構造と体質を見直すとともに、将来視点から経営基盤の再構築を行ってまいりました。

(居酒屋業態)

当社の収益基盤となっている居酒屋業態におきましては、次代適合すべく、その質的変革に経営資源を投入するとともに、その一方で、時代の流れ、ニーズの変化に対応すべく、新たな業態の開発実験に着手してまいりました。

具体的には、

- (1) 「店舗設備の改修」「接客サービスの向上」を目的に、現店舗の4分の3を超える約70店舗の活性化改装の実施。
- (2) 立地条件、市場ニーズ、自社競合状況の詳細調査結果と現店舗の成長可能性・収益性基準とした17店舗の業態転換の実施。
- (3) 各業態コンセプト明確化、そのコンセプトに基づいたメニュー開発・展開サービスの見直し。
- (4) 投資効率が高い「専門型小規模店舗」の実験・開発に取り組み、焼き鳥をメインに据えた本格品質の大衆酒場「アカマル屋」を2店舗、また、肉問屋直送の高品質なお肉でありながらリーズナブルな価格で楽しめる「焼肉万里」を3店舗出店いたしました。

(日常食業態)

「楽釜製麺所」「東京チカラめし」の日常食業態におきましては、当年度は「育成期」として位置づけ、業態のブラッシュアップと、今後の展開に向けた店舗ノウハウ整備に注力してまいりました。「楽釜製麺所」では、ディナー時間帯における客数確保のために、既存の店舗設備を活かして「ちょい飲み」需要を取り込む店舗のテスト展開を行ってまいりました。「東京チカラめし」では、原点である「焼き」にこだわり、「焼き」に絞った高付加価値を充実した店舗への転換を行ってまいりました。

以上の取り組み施策により、売上高は、前事業年度に大幅店舗再編を実施したことから、144億92百万円（前年同期比25.2%減）となりました。店舗の出店および退店等におきましては、5店舗の新規出店、18店舗の業態転換、21店舗の閉店を実施してまいりました。営業利益につきましては、改善傾向にあるものの、店舗再編に伴う閉店関連費用を計上したこと等により、76百万円の損失（前年同期は営業損失22億17百万円）となりました。経常利益は、保険解約返戻金を計上したこと等により、14百万円（前年同期は経常損失21億2百万円）となりました。

当期純損失は、店舗の将来収益を再精査し一部店舗について閉店を決定し、減損損失等を計上したことにより、6億59百万円（前年同期は当期純損失47億35百万円）となりました。

② 次期の見通し

平成28年6月期の見通しは、外需企業を中心とした企業業績の改善、大企業を中心とする雇用・所得環境の改善などから緩やかに持ち直し、景気は引き続き緩やかに回復していくものと思われれます。しかしながら、円安による輸入食材価格の上昇や、人材採用コストの高止まり、異業種を含めたさらなる競争の激化など、外食産業は優勝劣敗が始まり、環境は一層厳しくなることが必至です。

この認識のもと、当社においては、前期から実施してきた事業構造改革が完了したことにより、平成28年6月

期は、「居酒屋事業を中心とした既存業態の根本的見直しによる質的変革」と「新事業・業態の開発」、そして、「管理体制や仕組みの再構築」に取り組んでまいります。

以上により、売上高14,500百万円（当期比0.1%増）、営業利益200百万円（当期は76百万円の営業損失）、経常利益200百万円（当期は14百万円の経常利益）、当期純利益100百万円（当期は6億59百万円の当期純損失）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて10.4%減少し、115億51百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べて1.2%減少し、40億61百万円となりました。これは主に現金及び預金が1億97百万円増加したものの、前払費用が77百万円、その他流動資産が1億59百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は前事業年度末に比べて14.7%減少し、74億89百万円となりました。これは主に店舗数減少に伴い差入保証金が11億2百万円減少したことによるものであります。

（負債）

流動負債は前事業年度末と比べて17.6%減少し、19億10百万円となりました。これは主に店舗数減少に伴い買掛金が2億76百万円、未払費用が82百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は前事業年度末に比べて2.6%減少し、14億14百万円となりました。これは主に見積額の変更に伴い資産除去債務が3億20百万円増加したものの、その他固定負債が4億72百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は前事業年度末に比べて9.8%減少し、82億27百万円となりました。これは主に利益剰余金が8億93百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて1億97百万円増加し、34億87百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、26百万円（前年同期は8億13百万円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純損失を5億42百万円計上、その他の固定負債の減少額が4億59百万円あったものの、その他の流動資産の減少額が1億76百万円、非現金支出項目である減価償却費を4億42百万円、減損損失を3億61百万円、固定資産除却損を1億13百万円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、4億6百万円（前年同期比85.1%減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が4億47百万円あったものの、差入保証金の回収による収入が9億31百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、2億35百万円（同23.4%減）となりました。これは、配当金の支払額2億29百万円及びリース債務の返済による支出6百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期
自己資本比率 (%)	75.0	75.3	77.1	70.7	71.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.5	71.4	72.4	100.9	115.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.3	0.1	0.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	65.8	212.0	189.8	—	1,111.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも財務数値より計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成26年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率とインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。また、平成27年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため表示しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上・財務体質の改善を図りながら長期的かつ安定した配当及び利益還元を行うことを基本方針とし、あわせて、今後の事業展開に備えるために内部留保の充実による財務体質の強化などを総合的に勘案して利益分配を決定しております。

なお、当期純損失を計上することになりましたが、この方針の下、安定的な配当を重視し、当事業年度の配当につきましては、既に中間期の配当金として1株につき8円（前中間期800円）を実施しており、期末配当金1株につき普通配当8円（前期末普通配当8円）と合わせて、1株あたり16円（前期808円）を予定しております。なお、平成26年1月1日を基準日に1株を100株に分割する株式分割を実施しており、前期の中間配当金1株につき800円は、株式分割後の1株につき8円の配当に相当致します。

また、次期の配当につきましては、前述のとおり、厳しい経営環境下ではありますが、業績予想の達成に努めることにより、1株につき中間配当を8円00銭、期末配当を8円00銭とし、通期16円00銭の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努め、発生した場合に適切に対応する所存です。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

① 経済事情の急変

年度初めに予想もできなかった経済事情の急変があった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 食材の調達について

BSEや鳥インフルエンザ等の疫病の発生、異常気象、天候不順、自然災害の発生等により、食材の調達が困難となり、調達価格が上昇した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 食の安全性

食の安全性確保に支障が生じた場合、調達先の見直し、調達先の分散、メニューの主要食材の見直し、原産地表示などのトレーサビリティを確立しお客様の不安を抑える必要があります。当社といたしましては、取引先の協力を仰ぎながら、産地、加工工場及び工程管理、添加物、微生物検査基準の遵守を徹底し、食材の安全を確保しておりますが、万一、表示内容に重大な誤り等が発生した場合には信用低下等を招き、店舗売上の減少など、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 営業店舗での食品事故

当社の各営業店舗は食中毒の発生を未然に防ぐために、品質管理及び衛生管理を徹底し、お客様に安心していただける料理の提供に努めております。万一、不可抗力的な食品事故が発生した場合、損害賠償による損害の発生、一定期間の営業停止などにより当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 自然災害等の影響について

当社の店舗は、首都圏を中心とした都市部の駅前に集中しており、地震、台風、津波等により、首都圏の駅周辺の被害が甚大な場合や、火災等により営業の継続が困難となった場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

⑥ 店舗賃貸物件について

当社は店舗の多くを賃貸しており、賃貸借契約は更新可能なものも多くありますが、賃貸人側の事情により賃貸借契約期間終了前に解約された場合、業績好調な店舗であっても閉店を余儀なくされる可能性があります。また、新規出店に際して、商圈の人口、賃料などを総合的に判断した結果、条件に合致する物件が調達できない場合、新規出店の計画が達成できない可能性があります。さらに、当社は、賃貸借契約締結の際に敷金又は保証金等を支払うことが通常ですが、賃貸人の与信審査を行うなど賃貸人の信用不安に備えておりますが、これらの敷金又は保証金等のうち全部又は一部が倒産その他の賃貸人側の事情により回収不能となった場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 「固定資産の減損に係る会計基準」の適用について

当社は、営業店舗を中心に土地、設備等を保有しており、直営店舗について営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる場合や土地等の市場価格が著しく下落した場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、当社の経営成績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

⑧ 外食業界の動向について

当社が属する外食産業市場は縮小傾向にあります。当社は、お客様のニーズの変化を考慮した新規出店や業態開発を行っておりますが、想定以上の市場規模の縮小などが発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、「東方見聞録」「月の雫」「黄金の蔵」「金の蔵Jr.」を主力ブランドとして、首都圏を中心に居酒屋業態を展開しております。また、日常食業態として、「東京チカラめし」「楽釜製麺所」等を展開しております。

業態	特徴
東方見聞録	“都会の中の隠れ家”をコンセプトに“個室空間の空間作り”を意識し、照明を抑えた落ち着いた雰囲気のお店作りとなっております。炭火串焼を中心に“手作り感”を大切にしたい幅広いメニューを揃え、お客様に空間の楽しさとプライベートの快適さを味わっていただけるブランドです。東京、大阪を中心に10店舗を展開しております。
月の雫	「東方見聞録」で確立してきた“個室感覚の空間作り”を承継し、『和』へのこだわり、美食と癒しの食空間をコンセプトにして、より女性を意識した店作りとなっております。自家製手作り豆腐と湯葉を中心に“手作り感”を大切にしたい料理を提供しております。1都3県を中心に8店舗を展開しております。
黄金の蔵 (金の蔵Jr.含む)	低価格でカジュアルダイニング志向のお客様のニーズに合わせ、個室感覚のお席で和洋の創作料理をご提供するブランドです。「金の蔵Jr.」については、「黄金の蔵」から受け継がれる多様な創作料理とドリンクをお求めやすい価格で提供し、幅広い年齢層のお客様にお気軽にご利用頂けるブランドです。1都3県を中心に66店舗を展開しております。
その他	居酒屋業態として、“東方見聞録・月の雫のワンランク上のブランドとして「吉今」を4店舗、店内でジュースに焼き上げた骨付き鶏を落ち着いたバルテイストの店内で提供する「バリバリ鶏」を3店舗、焼き鳥をメインに据えた本格品質の大衆酒場「アカマル屋」を2店舗、肉問屋直送の高品質なお肉でありながらリーズナブルな価格で楽しめる「焼肉万里」を3店舗展開しております。 日常食業態としては、焼き牛丼を中心に定食やカレーなど、ボリュームたっぷりの商品を提供する「東京チカラめし」を12店舗、うどんをより手軽により美味しく味わって頂くことをコンセプトにした「楽釜製麺所」を10店舗、イタリアのパールをコンセプトにした「元祖壁の穴」を1店舗、さまざまなパスタのバリエーションを手軽に楽しめる「パスタママ」を1店舗展開しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「価値ある食文化の提案」を企業理念とし、ともに働く仲間の幸福を最大限に追求し、一人ひとりの経済的利益と精神的成長を達成することで、お客様へ最大の満足を提供し、地域社会へ貢献してまいります。

社会に必要とされる「食ブランド」を創造するために、社会の変化の中で新たに生まれたニーズに合った新業態開発、既存業態のブラッシュアップを行い、お客様に喜びと驚きを提供することを目指して事業を行っております。当社は常にお客様起点で、価値ある食文化を提案し続けることで、持続的な成長を図り、企業価値の拡大に取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、持続的な成長と安定的な収益性を重視する観点から、既存業態の営業活動の強化、新業態の開発により、中期的に売上高営業利益率5%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業理念を具現化し、持続的な成長と企業価値の向上を図るため、今まで築き上げてきたブランド力、厚い財務基盤を使いながら、市場環境の変化を予測し、以下の戦略を重点的に行っております。

- ① 既存店舗の収益性の維持、向上
- ② 人材基盤の強化
- ③ 経営管理組織体制の質的転換
- ④ 新規業態開発、新規出店の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社が属する外食産業におきましては、円安による食材価格の高騰や人手不足による採用コストの増加に加え、食品への安全性への規制強化、同業及び異業種・異業態との競争が増すことは確実視され、経営環境はより厳しさを増すことが予想されます。このような経営環境の下、当社は以下の課題に取り組んでいく方針であります。

- ① 既存居酒屋業態を中心とした既存業態力の向上
- ② 新規業態開発
- ③ 次代を担う経営者候補人材の育成
- ④ 人材の採用・教育強化
- ⑤ 衛生管理体制の強化
- ⑥ 営業組織と本部組織が一体となったPDCAサイクルの回転が速い運営体制の構築

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なおIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,289,961	3,487,686
売掛金	126,732	116,098
原材料	28,543	28,515
前払費用	377,645	300,064
その他	288,861	129,623
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	4,111,743	4,061,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,293,757	4,240,321
減価償却累計額	△2,677,396	△2,534,012
建物(純額)	1,616,360	1,706,308
工具、器具及び備品	1,032,053	950,176
減価償却累計額	△905,775	△839,192
工具、器具及び備品(純額)	126,277	110,984
土地	942,695	942,695
リース資産	149,096	—
減価償却累計額	△144,339	—
リース資産(純額)	4,757	—
有形固定資産合計	2,690,090	2,759,988
無形固定資産		
商標権	5,713	6,898
ソフトウェア	59,817	32,093
その他	2,846	2,846
無形固定資産合計	68,377	41,837
投資その他の資産		
投資有価証券	7,986	10,585
関係会社株式	253,000	253,000
出資金	30	30
長期貸付金	609	1,089
関係会社長期貸付金	2,071	—
差入保証金	5,164,992	4,062,567
その他	592,294	363,809
貸倒引当金	△725	△3,124
投資その他の資産合計	6,020,258	4,687,956
固定資産合計	8,778,727	7,489,782
資産合計	12,890,471	11,551,770

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	824,069	547,085
リース債務	6,063	-
未払金	371,484	295,616
未払費用	567,596	484,836
未払法人税等	59,503	51,203
未払消費税等	-	154,240
預り金	39,338	30,336
前受収益	196,520	216,831
資産除去債務	186,903	120,586
その他	68,461	9,981
流動負債合計	2,319,941	1,910,718
固定負債		
繰延税金負債	51,235	155,461
退職給付引当金	97,192	107,086
資産除去債務	418,953	739,866
その他	884,056	411,594
固定負債合計	1,451,438	1,414,009
負債合計	3,771,379	3,324,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,390,503	2,390,503
資本剰余金		
資本準備金	2,438,802	2,438,802
資本剰余金合計	2,438,802	2,438,802
利益剰余金		
利益準備金	315	315
その他利益剰余金		
別途積立金	3,100,000	3,100,000
繰越利益剰余金	1,189,369	295,557
利益剰余金合計	4,289,684	3,395,872
株主資本合計	9,118,990	8,225,178
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	100	1,865
評価・換算差額等合計	100	1,865
純資産合計	9,119,091	8,227,043
負債純資産合計	12,890,471	11,551,770

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	19,374,566	14,492,623
売上原価		
原材料期首たな卸高	53,008	28,543
当期原材料仕入高	5,982,381	3,688,608
合計	6,035,389	3,717,151
原材料期末たな卸高	28,543	28,515
売上原価合計	6,006,846	3,688,636
売上総利益	13,367,720	10,803,987
販売費及び一般管理費	15,584,974	10,880,047
営業損失(△)	△2,217,254	△76,060
営業外収益		
受取利息	688	626
受取配当金	145	145
受取賃貸料	19,981	23,725
受取保険金	6,998	3,690
投資有価証券評価益	95,578	-
貸倒引当金戻入額	2,047	-
保険解約返戻金	-	113,435
雑収入	12,527	4,260
営業外収益合計	137,966	145,884
営業外費用		
支払利息	496	24
賃貸費用	10,573	7,795
貸倒引当金繰入額	-	2,399
貸倒損失	-	5,876
雑損失	11,669	39,519
営業外費用合計	22,740	55,614
経常利益又は経常損失(△)	△2,102,027	14,210
特別利益		
固定資産売却益	17,204	21,648
受取和解金	75,710	10,998
特別利益合計	92,914	32,646
特別損失		
固定資産売却損	48,271	287
固定資産除却損	304,455	113,597
店舗閉鎖損失	368,740	69,070
減損損失	802,758	361,738
事業整理損	260,984	-
その他	304,100	44,252
特別損失合計	2,089,310	588,947
税引前当期純損失(△)	△4,098,423	△542,090
法人税、住民税及び事業税	57,904	13,553
法人税等調整額	579,656	103,392
法人税等合計	637,561	116,945
当期純損失(△)	△4,735,984	△659,035

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,390,503	2,438,802	2,438,802	315	3,100,000	6,155,546	9,255,861
当期変動額							
剰余金の配当						△230,192	△230,192
当期純損失(△)						△4,735,984	△4,735,984
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△4,966,176	△4,966,176
当期末残高	2,390,503	2,438,802	2,438,802	315	3,100,000	1,189,369	4,289,684

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	14,085,167	△59	△59	14,085,107
当期変動額				
剰余金の配当	△230,192			△230,192
当期純損失(△)	△4,735,984			△4,735,984
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		160	160	160
当期変動額合計	△4,966,176	160	160	△4,966,016
当期末残高	9,118,990	100	100	9,119,091

当事業年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,390,503	2,438,802	2,438,802	315	3,100,000	1,189,369	4,289,684
会計方針の変更による 累積的影響額						△4,584	△4,584
会計方針の変更を反映 した当期首残高	2,390,503	2,438,802	2,438,802	315	3,100,000	1,184,785	4,285,100
当期変動額							
剰余金の配当						△230,192	△230,192
当期純損失(△)						△659,035	△659,035
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△889,227	△889,227
当期末残高	2,390,503	2,438,802	2,438,802	315	3,100,000	295,557	3,395,872

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	9,118,990	100	100	9,119,091
会計方針の変更による 累積的影響額	△4,584			△4,584
会計方針の変更を反映 した当期首残高	9,114,406	100	100	9,114,506
当期変動額				
剰余金の配当	△230,192			△230,192
当期純損失(△)	△659,035			△659,035
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		1,764	1,764	1,764
当期変動額合計	△889,227	1,764	1,764	△887,463
当期末残高	8,225,178	1,865	1,865	8,227,043

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△4,098,423	△542,090
減価償却費	1,034,179	442,824
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,549	5,309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,047	2,399
受取利息及び受取配当金	△833	△772
保険解約返戻金	-	△113,435
投資有価証券評価損益 (△は益)	△95,578	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	102,558	-
固定資産売却損益 (△は益)	31,067	△21,360
固定資産除却損	304,455	113,597
受取和解金	△75,710	△10,998
支払利息	496	24
貸倒損失	-	5,876
減損損失	802,758	361,738
店舗閉鎖損失	368,740	69,070
事業整理損	260,984	-
売上債権の増減額 (△は増加)	125,426	10,634
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,465	27
仕入債務の増減額 (△は減少)	△326,783	△248,760
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	444,015	176,804
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△326,526	155,663
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	98,080	△459,024
その他	243,930	110,643
小計	△1,107,293	58,173
利息及び配当金の受取額	927	772
利息の支払額	△1,249	△24
和解金の受取額	75,710	10,998
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	218,784	△43,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	△813,120	26,724
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	220,000	-
投資有価証券の売却による収入	1,330,540	-
有形固定資産の取得による支出	△232,798	△447,926
有形固定資産の売却による収入	211,973	42,005
無形固定資産の取得による支出	△20,843	△5,168
差入保証金の差入による支出	△84,594	△61,027
差入保証金の回収による収入	965,255	931,220
貸付けによる支出	△1,450	△1,600
貸付金の回収による収入	8,490	3,842
事業譲渡による収入	702,482	-
その他	△369,766	△54,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,729,287	406,743

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△78,037	△6,063
配当金の支払額	△229,544	△229,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307,581	△235,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,608,584	197,725
現金及び現金同等物の期首残高	1,681,376	3,289,961
現金及び現金同等物の期末残高	3,289,961	3,487,686

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

最終仕入原価法による原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～18年

工具、器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円または残価保証額とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が4,584千円増加し、繰越利益剰余金が4,584千円減少しております。また、当事業年度の損益、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店等の新たな情報の入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務に395,798千円加算しております。

なお、当該見積りの変更による、当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 関連情報

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦以外への外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり純資産額	633円84銭	571円84銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△329円18銭	△45円81銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純損失金額を算定しております。

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失(△)(千円)	△4,735,984	△659,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△4,735,984	△659,035
期中平均株式数(株)	14,387,000	14,387,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。